



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月15日

日 清 紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号: 3105)

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nisshinbo.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 指田 禎一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

経理本部長 鷓澤 静

TEL (03) 5695 - 8846

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	121,504	0.3	4,947	3.5	6,742	11.4
16年9月中間期	121,905	8.8	4,778	18.9	6,055	42.1
17年3月期	243,421		9,651		11,827	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3,678	8.2	17	72	-	
16年9月中間期	4,005	207.3	19	30	-	
17年3月期	8,199		39	03	-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 667百万円 16年9月中間期 827百万円 17年3月期 1,748百万円  
 期中平均株式数(連結)17年9月中間期 207,586,148株 16年9月中間期 207,584,443株 17年3月期 207,593,124株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	404,344	246,684	61.0	1,188	47
16年9月中間期	357,856	214,538	60.0	1,033	62
17年3月期	370,168	222,771	60.2	1,072	54

(注) 期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 207,564,366株 16年9月中間期 207,560,942株 17年3月期 207,613,660株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	9,542	11,317	3,792	26,468
16年9月中間期	5,471	2,065	1,092	26,286
17年3月期	14,116	3,833	471	31,679

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	245,000	12,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)33円72銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連6ページを参照下さい。

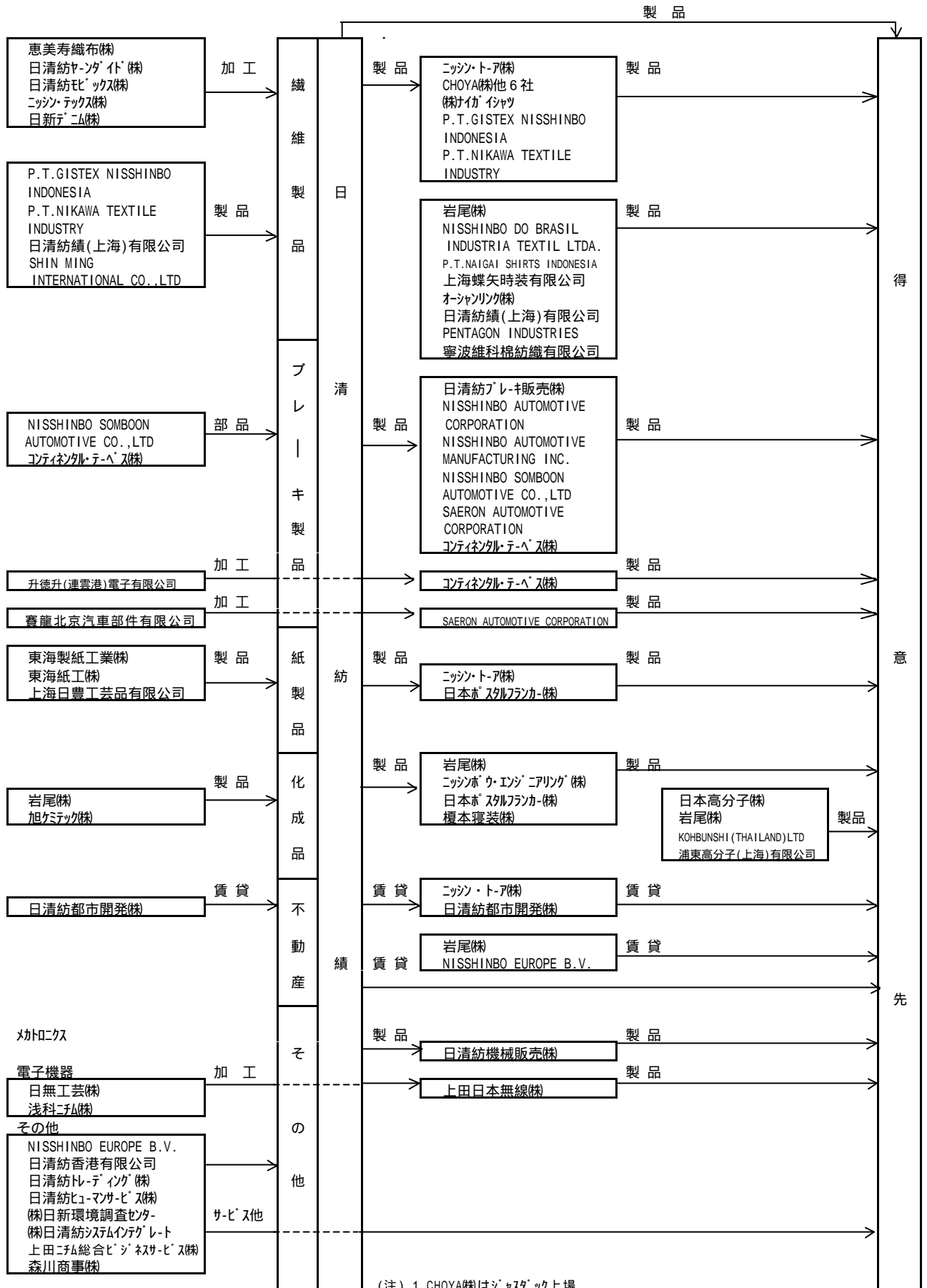
(連1)

# 企業集団の状況

日清紡

当社企業集団は、当社、子会社49社及び関連会社7社で構成され、繊維事業、プレーキ製品事業、紙製品事業、化成製品事業、不動産事業及びその他事業を営んでいます。

(1) 事業系統図



(注) 1. CHOYA(株)はジャスタック工場  
 2. 印 連結子会社 印 非連結子会社 印 関連会社  
 3. 平成 17 年 8 月 1 日、日清紡都市開発(株)が関西日清紡都市開発(株)を吸収合併したため、関西日清紡都市開発(株)は上表に含んでおりません。

## 1. 経営の基本方針

当社は創業以来、社会・顧客・株主・社員などの立場を尊重し、常に公正を期し誠実な気持ちを貫くために「至誠一貫」を基本理念としております。本理念は企業活動における最大の規範であり、社内の様々な教育の場で、その伝承・本質の理解を深め、実践の徹底に努めております。

## 2. 経営戦略

当社は2007年に創立100周年を迎えます。21世紀において存在感のある企業でありたいと考え、その基盤整備を行うため、「経営3か年計画2006」を策定、当事業年度がその最終年度となります。

本計画では、収益力を強化して企業価値の増大を目指すことを基本事項とし、セグメント別の事業計画策定、実施結果確認 業績評価基準に基づくセグメント別業績評価 グループ会社の経営力強化 研究開発テーマの事業化の全社的推進を重点事項としております。

### (1) 「経営3か年計画2006」の最終年度2006年3月期の業績目標

連結：売上高 2,500 億円、営業利益： 125 億円

(単体：売上高 1,530 億円、営業利益： 75 億円)

### (2) 推進事項

企業に対する社会の見方の変化、及び経営のグローバル化への対応の見地から、下記事項を推進します。

- ・CS（顧客満足）の重視
- ・資産効率の向上
- ・世界最適生産販売体制の構築
- ・柔軟な企業連携と得意分野への経営資源の集中
- ・新規事業の育成・強化
- ・IRの充実
- ・コンプライアンスの徹底

### (3) セグメント別の主要推進事項

繊維事業：海外事業（生産・販売体制）の強化、テキスタイル輸出の拡販、高付加価値商品の開発

プラスチック製品事業：グローバル化の推進、競争力ある商品の開発、関連会社との連携強化

紙製品事業：家庭紙は新規商品の市場投入、ファインペーパーは周辺商品開発による用途拡大

化成事業：環境関連分野の新商品開発、次世代フロン・ノンフロンによるウレタンフォーム発泡技術の確立

不動産事業：社有地の活用による新規賃貸事業などを拡大

その他事業：燃料電池用セパレータ、蓄電デバイス、PCD（ポリカルボジイミド）、バイオテクノロジーなど、引続き成長が期待できる分野の事業化を積極的に推進

## 3. 配当政策

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、現行の配当水準の維持はもちろん、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを基本方針としております。なお、その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部留保との関係を勘案し、総合的に判断してまいりたいと考えております。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重点を株主利益向上に置き、経営の透明性確保、説明責任強化、企業倫理の徹底、迅速・的確な経営判断の実行に努めております。

## (2) コ - ポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・取締役の人数は定数 18 名に対し、2005 年定時株主総会において 1 名減員した結果、現在 15 名であります。取締役会において取締役が相互に議論を尽くし、迅速・的確な経営判断が可能な規模となっております。社外取締役は選任しておりませんが、取締役会は毎月開催されており、重要事項の審議、法令・定款・その他社内規則に定める事項の決議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営が充分になされていると判断しております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役は現在 5 名であり、内 3 名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。監査役は取締役会に終日参加し、適宜意見を述べると共に経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めています。また、監査役は監査の方針、業務の分担等に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っています。
- ・監査役、会計監査人との緊密な連携の下、業務監査、会計監査の実効を上げるべく、2004 年 4 月に内部統制組織として監査部を設置いたしました。
- ・顧問弁護士は、西綜合法律事務所と顧問契約を結び、適宜助言を受けております。
- ・公認会計士は、永島会計事務所、江畑公認会計士事務所、田久保公認会計事務所とそれぞれ監査契約を結んでおり、複数の会計事務所による監査を受けることで、より公正な立場からの監査が徹底されております。
- ・株主への説明責任強化のためにホームページにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、営業報告書、有価証券報告書、アニュアルレポートなどをタイムリ - に掲示し、常に内容の充実を図っています。
- ・企業倫理の徹底に関しては、1998 年 1 月に「企業行動憲章」を制定しておりますが、2003 年 2 月に本憲章における経営トップの役割を厳格に定めた原則を加えました。また 2004 年 7 月には企業の社会的責任(CSR)の視点からの改正を行いました。そして 2005 年 4 月「企業行動憲章」をさらに経営者・従業員一人ひとりの立場や職責に応じた、具体的な遵守事項へと展開した「コンプライアンス行動指針」を作成、併せて日清紡グループ全従業員に対しコンプライアンスの主旨・意義を徹底させるための研修用として、「コンプライアンスガイド」を作成し、浸透を図っております。
- ・倫理・法令遵守の強化の一環として 2003 年 7 月に企業倫理委員会を設置するとともに、法令や社内規則に対する違反防止、違反の早期発見・迅速な是正、再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を発足させました。
- ・お客様、お取引先、従業員などの個人情報適切に取扱うことを企業の重要な社会的責任と考え、2005 年 1 月に「個人情報保護憲章」を制定しました。
- ・当社役員及び従業員による株式の売買等に関する行動基準を定め、重要な情報の適切な管理とインサイダー取引の未然防止を図るため、2005 年 6 月「インサイダー情報管理規定」を制定しました。

# 経営成績及び財政状態

日清紡

## (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しと民間設備投資の堅調な伸びに支えられ景気は緩やかに回復しており、未だ厳しさの残る雇用情勢についてもようやく改善の兆しがみえてきました。

このような環境のもと、当社は、「経営3カ年計画2006の達成」をスローガンとしてグループ経営を積極的に進めてまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、売上高はPDPフィルター事業からの撤退、ABS製品の関連会社への営業移管による減少の一方、海外のブレーキ事業やプラスチック事業が好調であったことなどにより121,504百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益も4,947百万円(前年同期比3.5%増)とほぼ横ばいとなりましたが、経常利益は受取配当金の増加などにより、6,742百万円(前年同期比11.4%増)と増益となりました。また、中間純利益につきましては、3,678百万円(前年同期比8.2%減)となりました。前期に特別利益として厚生年金基金代行返上益5,278百万円の計上があったため前年同期に比べ減少しております。

### 【繊維事業】

デニムが国内向け受注の回復や欧米向輸出増などにより売上を伸ばしましたが、市販系は安値輸入品とテキスタイル産地の需要不振による販売単価の下落から減収、カジュアル衣料の低迷、国内子会社のシャツ関係が低採算商品の販売を控えた影響もあり、国内販売は前年同期比減収となりました。一方、インドネシア、ブラジルなどの海外子会社は増収となりましたが、全体では前年同期比微減収となりました。

営業利益は海外品を中心とした低価格志向が続くなど依然として厳しい環境にありましたが、CHOYA(株)が黒字に転じたこと、ブラジルの子会社が増益となったことなどにより大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は40,622百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は611百万円(前年同期比358.7%増)となりました。

### 【ブレキ製品事業】

ブレキ製品は、国内は補修用摩擦材の受注減などにより減収となりましたが、海外はアメリカ、タイ、韓国などの子会社における新規受注の寄与により増収となりました。営業利益は、海外子会社は好調であったものの、国内が鋼材などの原材料値上げの影響により採算が悪化し減益となりました。

ABS製品は持分法適用会社であるコンティネンタル・テヘス(株)への営業移管により大幅な減収・減益となりました。

以上の結果、ブレキ製品事業全体では売上高27,796百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は2,701百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

### 【紙製品事業】

家庭紙はパルプ製品、再生紙製品ともに市場価格の低迷から減収となり、営業利益も売上減の影響、広告宣伝費の増加などにより減益となりました。一方洋紙は、ファインペーパーが低価格品の影響を受けたものの印刷用紙や別注品の販売が堅調、合成紙はインクジェット用紙などの開発商品の寄与などにより増収、増益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では売上高14,012百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は780百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

### 【化成品事業】

ウレタン製品は主力である土木・建築業界に一部景気回復の兆しが見られ、子会社の建材部門進出などもあり増収となったものの、原料価格が上昇基調をたどったため営業利益は減少しました。プラスチック成形加工品は旺盛な需要に支えられた海外子会社が順調に業容を拡大し、増収、増益となりました。

以上の結果、売上高18,341百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は533百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

### 【不動産事業】

都内に所有していた賃貸マンションの売却により賃料収入が減少し、また賃貸建物の一部設備に修繕費用が発生したことから、売上高2,376百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は1,275百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

## 【その他事業】

メカトロニクス製品は活発な設備投資に支えられ、幅広い業界からの引き合い増加、太陽電池製造設備の拡充、自動車製造ライン用各種機械や航空機関連設備の新規受注などにより増収、増益となりました。

電子機器の売上は減少しましたが、固定費削減等により、営業利益は依然としてマイナスではあるものの赤字幅は縮小しました。

燃料電池セパレータは家庭用燃料電池の販売開始に伴い出荷量が増加、高機能性樹脂素材では樹脂改質剤「カルボジライト」が優れた安全・環境特性などが評価され需要が増加しましたがいずれも業績に寄与するまでには至っておりません。また、PDPフィルター事業から撤退したことにより大幅な減収となりましたが、採算は改善しました。

以上の結果、その他事業の売上高は18,354百万円(前年同期比4.9%減)、営業損失586百万円(前年同期比186百万円の改善)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は9,542百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益5,746百万円、減価償却費5,491百万円、売上債権の減少額2,730百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は11,317百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出7,665百万円、投資有価証券の取得による支出3,965百万円があったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は3,792百万円となりました。これは主として短期借入金の減少1,783百万円、および配当金支払額1,349百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は26,468百万円と前期末に比べ5,210百万円減少しました。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
株主資本比率	61.7%	58.1%	60.0%	60.2%	61.0%
時価 <sup>△</sup> の株主資本比率	36.5%	41.0%	43.0%	49.0%	50.5%
債務償還年数	20.9年	6.3年	5.0年	3.8年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	8.8	11.1	14.9	17.9

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価<sup>△</sup>の株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格の高騰を始めとする原材料価格の上昇による影響など、先行き不透明な面も多く楽観できる状況にはありませんが、売上高は245,000百万円前期比0.6%の増収、経常利益は12,000百万円と前期比1.4%の増益、当期純利益は前期に計上した厚生年金基金代行返上益5,278百万円がなくなることもあり7,000百万円程度になる見通しです。

## 中間連結損益計算書

日清紡  
(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 17.4. 1 至 17.9.30	前年中間期 自 16.4. 1 至 16.9.30	増減金額	前 期 自 16.4. 1 至 17.3.31
売上高	121,504	121,905	400	243,421
売上原価	100,795	101,469	674	202,751
販売費・一般管理費	15,762	15,657	105	31,017
営業利益	4,947	4,778	168	9,651
営業外収益				
受取利息	412	291	121	667
受取配当金	813	599	214	964
連結調整勘定償却額	25	15	9	44
持分法による投資利益	667	827	160	1,748
雑収入	519	267	251	405
計	2,438	2,001	436	3,830
営業外費用				
支払利息	515	514	1	981
雑損失	127	210	83	672
計	643	724	81	1,653
経常利益	6,742	6,055	687	11,827
特別利益				
固定資産売却益	211	3	208	1,949
投資有価証券売却益	65	572	506	1,979
厚生年金基金代行返上益	-	5,278	5,278	5,278
確定拠出年金制度移行益	-	-	-	268
計	276	5,854	5,577	9,476
特別損失				
固定資産売却廃棄損失	152	203	50	521
減損損失	-	2,144	2,144	2,356
投資有価証券売却損失	4	321	317	345
投資有価証券評価損	12	80	67	92
連結調整勘定償却額	575	1,944	1,368	1,944
特別退職金	11	258	246	296
退職給付制度の一部終了損失	-	-	-	65
製品補償損失	-	-	-	884
棚卸資産整理損失	-	24	24	997
事業整理損失	82	110	28	769
事業再開発費用	434	12	421	66
その他特別損失	-	51	51	99
計	1,272	5,150	3,877	8,440
税金等調整前中間(当期)純利益	5,746	6,758	1,011	12,863
法人税、住民税及び事業税	1,827	1,889	62	4,059
法人税等調整額	100	863	963	978
少数株主利益	341	0	341	-
少数株主損失	-	-	-	373
中間(当期)純利益	3,678	4,005	327	8,199

## 中間連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (17.9.30 現在)	前 期 末 (17.3.31 現在)	増減金額	前年中間期末 (16.9.30 現在)
資 産 の 部	404,344	370,168	34,176	357,856
<u>流 動 資 産</u>	<u>134,874</u>	<u>142,586</u>	<u>7,712</u>	<u>139,633</u>
現金及び預金	29,699	35,012	5,312	30,742
受取手形及び売掛金	59,589	61,668	2,078	62,210
有 価 証 券	1,219	962	257	801
棚 卸 資 産	40,032	40,407	375	41,082
繰延税金資産	1,671	1,922	251	1,924
前 渡 金	1,071	1,464	393	1,471
短期貸付金	310	251	58	331
そ の 他	2,146	1,701	444	1,986
貸倒引当金	865	803	62	916
<u>固 定 資 産</u>	<u>269,470</u>	<u>227,581</u>	<u>41,888</u>	<u>218,223</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>103,101</u>	<u>99,781</u>	<u>3,320</u>	<u>99,460</u>
建物及び構築物	42,910	41,828	1,081	42,016
機械装置及び運搬具	34,867	33,829	1,037	34,652
土 地	20,096	19,804	291	17,989
そ の 他	5,226	4,318	908	4,803
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1,370</u>	<u>1,351</u>	<u>19</u>	<u>918</u>
連結調整勘定	-	464	464	-
そ の 他	1,370	886	484	918
<u>投資その他の資産</u>	<u>164,998</u>	<u>126,448</u>	<u>38,549</u>	<u>117,844</u>
投資有価証券	161,608	122,811	38,797	113,928
繰延税金資産	86	99	12	190
そ の 他	4,569	4,823	254	5,166
貸倒引当金	1,266	1,285	19	1,440
資 産 合 計	404,344	370,168	34,176	357,856



## 中間連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (17.9.30 現在)	前 期 末 (17.3.31 現在)	増減金額	前年中間期末 (16.9.30 現在)
負 債 の 部	151,511	141,886	9,625	137,826
<u>流 動 負 債</u>	<u>76,198</u>	<u>80,322</u>	<u>4,124</u>	<u>78,313</u>
支払手形及び買掛金	23,907	25,154	1,246	25,316
短期借入金	37,034	38,194	1,159	38,020
一年内返済の長期借入金	2,881	2,291	589	2,592
未払費用	4,394	3,969	424	3,913
未払法人税等	1,455	3,454	1,999	2,171
関係会社債務保証損失引当金	506	506	-	506
返品調整引当金	296	255	40	277
その他	5,723	6,496	772	5,515
<u>固 定 負 債</u>	<u>75,313</u>	<u>61,563</u>	<u>13,749</u>	<u>59,513</u>
長期借入金	9,491	9,908	417	10,786
繰延税金負債	41,575	27,518	14,056	24,726
退職給付引当金	15,603	15,036	566	15,557
役員退職引当金	125	566	441	490
長期預り金	7,625	7,653	28	7,681
連結調整勘定	93	-	93	17
その他	798	878	79	252
少数株主持分	6,148	5,510	638	5,491
資 本 の 部	246,684	222,771	23,912	214,538
資 本 金	27,587	27,587	-	27,587
資 本 剰 余 金	20,447	20,446	0	20,400
利 益 剰 余 金	137,621	135,446	2,174	136,937
その他有価証券評価差額金	63,610	42,691	20,919	38,607
為替換算調整勘定	2,178	3,039	860	3,725
自 己 株 式	404	361	42	5,268
負債、少数株主持分及び資本合計	404,344	370,168	34,176	357,856

# 中間連結剰余金計算書

日清紡  
(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 17.4. 1 至 17.9.30	前 期 自 16.4. 1 至 17.3.31	前年中間期 自 16.4. 1 至 16.9.30
<b>. 資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	20,446	20,400	20,400
資本剰余金増加高	0	46	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	20,447	20,446	20,400
<b>. 利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	135,446	133,756	133,756
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	3,678	8,199	4,005
計	3,678	8,199	4,005
利益剰余金減少高			
配当金	1,349	1,453	726
役員賞与	103	93	93
従業員奨励及び福利基金	9	15	4
新規連結による減少高	41	-	-
自己株式消却額	-	4,946	-
計	1,504	6,509	825
利益剰余金中間期末(期末)残高	137,621	135,446	136,937

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自 17.4.1 至 17.9.30	自 16.4.1 至 16.9.30	自 16.4.1 至 17.3.31
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,746	6,758	12,863
減価償却	5,491	5,527	11,046
減損	-	2,144	2,356
連結調整勘定償却額	550	1,938	1,899
貸倒引当金の増減額	16	481	755
退職給付引当金の増減額	566	6,286	6,806
受取利息及び受取配当	1,226	891	1,631
支払利息	515	514	981
持分法による投資損益	667	828	1,748
投資有価証券売却損	61	250	1,634
投資有価証券評価損	12	80	92
固定資産売却廃棄損	59	200	1,428
事業整理	82	111	769
事業再開費	434	13	66
特別退職金	11	258	296
売上債権の減少額	2,730	3,294	3,918
棚卸資産の減少額	893	316	970
仕入債務の減少額	1,654	1,596	1,715
その他	1,057	3,977	3,390
役員賞与の支払額	107	98	97
小計	12,218	6,746	16,052
利息及び配当金の受取額	1,727	894	1,618
利息の支払額	532	494	950
特別退職金の支払額	11	258	296
法人税等の支払額	3,858	1,417	2,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,542	5,471	14,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	133	1,595	1,487
定期預金の払出による収入	90	3,035	4,479
有形固定資産の取得による支出	7,665	5,398	12,213
有形固定資産の売却による収入	290	1,062	4,416
投資有価証券の取得による支出	3,965	2,126	4,574
投資有価証券の売却による収入	601	2,610	5,104
短期貸付金の純増減額	57	46	63
その他	478	301	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,317	2,065	3,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	1,783	383	425
長期借入金による収入	721	4,279	5,783
長期借入金の返済による支出	1,326	2,238	4,603
増資による収入	-	500	500
社債償還による支出	-	1,052	1,051
自己株式売却による収入	3	-	107
自己株式取得による支出	46	45	114
配当金の支払額	1,349	727	1,453
少数株主への配当金の支払額	10	7	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,792	1,092	471
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	0	81
現金及び現金同等物の増減高	5,419	4,499	9,892
現金及び現金同等物期首残高	31,679	21,787	21,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	209	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	26,468	26,286	31,679

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(連結子会社)・ニッソ・ト・ア(株)・恵美寿織布(株)・日清紡ヤンダイト(株)・日清紡ビックス(株)・日新テニム(株)・ニッソ・テックス(株)・(株)イグイシャツ  
 ・CHOYA(株)他6社・日清紡ブレーキ販売(株)・日本ボススタルファンカ(株)・東海製紙工業(株)・ニッソ・ウ・エンジニアリング(株)  
 ・日本高分子(株)・岩尾(株)・日清紡機械販売(株)・上田日本無線(株)・日清紡都市開発(株)・関西日清紡都市開発(株)  
 ・NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA・P.T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA・P.T. NAIGAI SHIRTS INDONESIA  
 ・P.T. NIKAWA TEXTILE・上海蝶矢時装有限公司・日清紡績(上海)有限公司・NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION  
 ・NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.・NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD・SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION・賽龍北京汽車部件有限公司・KOHBUNSHI (THAILAND) LTD・浦東高分子(上海)有限公司  
 ・NISSHINBO EUROPE B.V 計38社

(非連結子会社)12社

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社12社及び関連会社7社のうち、コンティネンタル・テペス(株)・升徳升(連雲港)電子有限公司・旭ケミック(株)の3社に対する投資については、持分法を適用している。

## 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日、CHOYA(株)の中間決算日は7月31日、(株)イグイシャツの中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたって同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異については、必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産：主として総平均法による低価法によっている。

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。

## (3)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により償却している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職引当金

親会社は平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は未払金に振替えている。

一部の連結子会社が、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上している。

返品調整引当金

連結子会社1社は、返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上している。

## (4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理によっている。

## (6)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー・計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー・計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 注記事項

	当中間期	前年中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	216,167 百万円	213,140 百万円	211,763 百万円
2.保証債務	2,604 百万円	2,993 百万円	3,156 百万円
3.担保に供している資産	9,092 百万円	10,031 百万円	8,098 百万円
4.一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	2,804 百万円	3,016 百万円	5,987 百万円
5.当社の自己株式数	634,573 株	8,877,162 株	585,279 株
6.連結子会社が保有する当社の株数	- 株	285,670 株	- 株

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	29,699	30,742	35,012
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	3,230	4,455	3,332
現金及び現金同等物	26,468	26,286	31,679

## (有価証券関係)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 別	当中間期 (17.9.30 現在)			前 期 (17.3.31 現在)			前年中間期 (16.9.30 現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	39,031	146,753	107,722	35,998	108,371	72,373	35,962	101,452	65,490
債 券	-	-	-	3	5	1	3	5	1
その他	7	7	0	7	7	0	28	23	5
合 計	39,039	146,761	107,722	36,009	108,384	72,374	35,994	101,480	65,486

- 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	当中間期 (17.9.30 現在)	前 期 (17.3.31 現在)	前年中間期 (16.9.30 現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,505	2,511	1,530
非上場内国債券	500	510	510
非上場外国債券	7,218	6,541	6,464

## (リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

## (デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	40,622	27,796	14,012	18,341	2,376	18,354	121,504	-	121,504
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	5	346	209	846	1,411	(1,411)	-
計	40,623	27,798	14,017	18,688	2,586	19,201	122,915	(1,411)	121,504
営業費用	40,011	25,096	13,236	18,155	1,311	19,787	117,599	(1,042)	116,557
営業利益又は損失( )	611	2,701	780	533	1,275	586	5,316	(369)	4,947

(2) 前年中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	40,659	27,812	14,087	17,568	2,481	19,294	121,905	-	121,905
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	5	397	215	841	1,460	(1,460)	-
計	40,659	27,812	14,093	17,966	2,697	20,136	123,365	(1,460)	121,905
営業費用	40,526	24,470	13,355	17,412	1,333	20,909	118,007	(880)	117,127
営業利益又は損失( )	133	3,342	737	554	1,363	772	5,357	(579)	4,778

(3) 前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	82,163	54,306	28,584	34,199	4,945	39,222	243,421	-	243,421
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	-	9	708	435	1,231	2,392	(2,392)	-
計	82,171	54,306	28,594	34,907	5,380	40,453	245,813	(2,392)	243,421
営業費用	81,953	48,047	26,893	34,084	2,643	41,318	234,941	(1,171)	233,769
営業利益又は損失( )	217	6,258	1,700	822	2,736	865	10,871	(1,220)	9,651

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

2. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっている。

3. 各区分に属する主要な製品の名称

繊維事業

綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品など

ブレーキ製品事業

摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど

紙製品事業

家庭紙、洋紙など

化成品事業

ウレタンフォーム、プラスチック成形加工など

不動産事業

ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など

その他事業

メカトロニクス製品、電子機器など

4. 営業費用のうち、当中間期において消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は383百万円である。

なお、前年中間期及び前期の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は592百万円、1,245百万円である。

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	101,794	19,710	121,504	-	121,504
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,263	2,881	5,145	( 5,145)	-
計	104,058	22,592	126,650	( 5,145)	121,504
営 業 費 用	100,908	20,465	121,373	( 4,816)	116,557
営業利益又は損失( )	3,150	2,126	5,276	( 329)	4,947

(2) 前年中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,403	15,501	121,905	-	121,905
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,303	1,921	4,224	( 4,224)	-
計	108,707	17,422	126,129	( 4,224)	121,905
営 業 費 用	105,035	15,642	120,678	( 3,551)	117,127
営業利益又は損失( )	3,671	1,779	5,450	( 672)	4,778

(3) 前 期(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	212,134	31,286	243,421	-	243,421
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,146	3,607	7,753	( 7,753)	-
計	216,281	34,893	251,175	( 7,753)	243,421
営 業 費 用	208,719	31,463	240,182	( 6,412)	233,769
営業利益又は損失( )	7,562	3,430	10,992	( 1,340)	9,651

(注)1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報注4.と同一である。

## 3. 海外売上高

(1) 当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	17,048百万円	8,279百万円	25,327百万円
. 連結売上高			121,504百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.0%	6.8%	20.8%

(2) 前年中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	18,468百万円	6,854百万円	25,322百万円
. 連結売上高			121,905百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	5.7%	20.8%

(3) 前 期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	31,852百万円	13,595百万円	45,447百万円
. 連結売上高			243,421百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.1%	5.6%	18.7%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (重要な後発事象)

## (1) 株式の公開買付による取得

日清紡は、平成 17 年 11 月 8 日開催の取締役会において、新日本無線株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議しました。

## (対象会社の概要)

商号 新日本無線株式会社 (以下新日本無線)  
 主な事業内容 半導体・マイクロ波関連製品の製造、販売  
 設立年月日 昭和 34 年 (1959 年) 9 月 8 日  
 本店所在地 東京都中央区日本橋横山町 3 番 10 号  
 代表者 代表取締役社長 久米 一弘  
 資本の額 5,220 百万円 (平成 17 年 3 月末現在)

## 日清紡との関係

出資関係：新日本無線株式 800,000 株を保有しております。

取引関係：化成品事業部門において、新日本無線へカーボン製品の販売をしております。

人的関係：新日本無線に対し取締役 1 名を派遣しております。

## (公開買付の概要)

買付けを行う株券等の種類 普通株式

公開買付期間

平成 17 年 11 月 9 日 ~ 平成 17 年 11 月 29 日

買付価格 1 株につき 840 円

買付予定株式総数 19,756,000 株

公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 837,000 株 (所有比率 2.14%)

(うち間接保有株式数 37,000 株 (所有比率 0.09%))

買付後所有株式数 20,593,000 株 (所有比率 52.63%)

(うち間接保有株式数 37,000 株 (所有比率 0.09%))

(注) 買付後所有株式数は、公開買付予定総数 19,756,000 株を買付けた場合の株式数です。

新日本無線の発行済株式総数 39,131,000 株 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

本公開買付けによる買付予定株式数を取得すると、新日本無線は日清紡の連結子会社になります。

## (今後の見通し)

平成 18 年 3 月期連結業績に与える影響につきましては、本公開買付け終了後速やかに発表いたします。

## (2) 株式の取得

日清紡は、平成 17 年 11 月 11 日にアロカ株式会社の株式 3,500,000 株を取得いたしました。

この結果日清紡は、アロカ株式会社の株式 3,921,000 株 [所有割合 12.92%] (うち間接保有分 201,000 株 [間接所有割合 0.66%]) を保有しております。